



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日

上場取引所 東大

上場会社名 住友電設株式会社

コード番号 1949 URL <http://www.sem.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 菅沼 敬行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 内池 和彦

TEL 06-6537-3490

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	119,883	△8.8	5,803	△9.7	6,122	△2.7	3,157	16.8
21年3月期	131,473	△4.2	6,426	8.3	6,290	10.1	2,703	△15.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	88.71	—	11.8	7.6	4.8
21年3月期	75.95	—	11.1	7.3	4.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	78,027	29,795	36.7	805.47
21年3月期	82,582	25,873	30.2	699.77

(参考) 自己資本 22年3月期 28,670百万円 21年3月期 24,910百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	873	△408	△2,699	9,581
21年3月期	9,399	△1,572	△5,431	11,698

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	355	13.2	1.5
22年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	391	12.4	1.5
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		17.8	

(注) 22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭
記念配当 1円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 連結累計期間	48,000	△14.5	1,000	△67.4	1,100	△65.5	500	△68.5	14.05
通期	110,000	△8.2	4,000	△31.1	4,100	△33.0	2,000	△36.7	56.19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 35,635,879株 21年3月期 35,635,879株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 40,795株 21年3月期 38,473株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	94,170	△6.0	3,955	△2.8	4,445	2.2	2,560	33.3
21年3月期	100,144	△5.4	4,070	12.5	4,351	15.6	1,920	△15.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	71.94	—
21年3月期	53.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	65,625	25,958	25,958	25,958	39.6	729.28	729.28	
21年3月期	68,417	22,884	22,884	22,884	33.4	642.88	642.88	

(参考) 自己資本 22年3月期 25,958百万円 21年3月期 22,884百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、後半に一部景気回復の兆しが見られたものの、企業収益は低迷し、雇用情勢や所得環境の悪化が続くなど、厳しい状況のまま推移いたしました。当社グループが関連する建設設備業界におきましては、公共投資の縮減に加え、民間設備投資では計画の延期が続くなど建設市場が縮小し、厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと、当社グループは、建設需要の落ち込みと利益確保への対応を最重要課題とし、(1)適正利益を重視した受注の確保、(2)現場力の強化、(3)間接経費の削減、(4)財務基盤の強化を4本の柱とする改革活動を展開し、さらに「ロス低減活動」を加え、厳しい事業環境下においても健全な経営を可能とすべく、体質改善並びに経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、工事量の大幅な減少と受注・価格競争の一段の激化により受注高は1,043億37百万円（前期比23.2%減）となりました。売上高は手持工事を順調に消化いたしました。当期受注高の大幅な減少が影響し1,198億83百万円（同8.8%減）となりました。利益面におきましては、売上高の減少に伴い、営業利益は58億3百万円（前期比9.7%減）、経常利益は61億22百万円（同2.7%減）となりました。しかしながら体質強化の面では、各種改革活動の取組みが成果となって現れ、工事採算の改善、経費削減および有利子負債圧縮による支払利息低減により経常利益率は5.1%となり、過去最高を更新いたしました。また、当期純利益は31億57百万円（同16.8%増）となり、当期純利益率も過去最高の2.6%となりました。

事業の種類別では、設備工事業の受注高は967億37百万円（前期比25.3%減）、売上高は1,122億83百万円（同10.2%減）となり、機器販売を中心とするその他の事業では、受注高及び売上高は76億円（同19.0%増）となりました。

なお、設備工事業における種類別の受注高、売上高の概況は、次のとおりであります。

電力工事部門は、主として前期に受注した民間企業向け大型案件の反動により、受注高は130億20百万円（前期比29.5%減）と減少いたしました。売上高は電力会社向けの送変電設備の手持工事を順調に消化し、175億31百万円（同14.1%増）と増加いたしました。

一般電気工事部門は、国内では、民間企業による設備投資計画の延期、縮小に加え、短工期の小口案件が減少し、また、海外でも、タイ、インドネシア等に拠点を置く連結子会社において日系企業を中心に設備投資が低調であったことから受注が低迷し、受注高は576億77百万円（前期比28.6%減）、売上高は678億8百万円（同15.5%減）と減少いたしました。

情報通信工事部門は、移動体通信事業者による設備投資一巡により基地局設置工事が減少し、また、民間企業によるIT投資が低水準で推移したことなどから、受注高は、205億80百万円（前期比4.9%減）、売上高は198億91百万円（同7.0%減）となりました。

プラント・空調工事部門は、受注高は54億58百万円（前期比36.1%減）、売上高は70億52百万円（同13.0%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の日本経済は、海外経済の回復に加え、日本国内においても企業収益の改善が期待されるなど景気は持ち直しの兆しが見られるものの、海外景気の下振れリスクやデフレの影響が懸念されるなど、当面は厳しい局面が続くと予想されます。建設設備業界におきましても、公共事業費は政府方針によりさらに削減が進むと見込まれることに加え、民間設備投資も設備過剰感が強いことから当面は低水準で推移すると予想されるなど、建設市場は一段と厳しさを増していくものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、これまで取り組んできた改革活動をより高いレベルで追求し、厳しい事業環境下においても健全な経営が維持できる企業体質の構築並びに強靱な経営基盤の確立に向けて取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、以下のとおりを見込んでおります。

<平成23年3月期連結業績予想>

受注高	1,150億円	(前期比10.2%増)
売上高	1,100億円	(前期比8.2%減)
営業利益	40億円	(前期比31.1%減)
経常利益	41億円	(前期比33.0%減)
当期純利益	20億円	(前期比36.7%減)

また、工事種別毎の受注高及び売上高は、以下のとおりを見込んでおります。

[連 結]

(単位：百万円)

工事種別	受注高		売上高	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
電力工事	12,000	△7.8%	12,000	△31.6%
一般電気工事	69,000	19.6	65,000	△4.1
情報通信工事	20,500	△0.4	20,000	0.5
プラント・空調工事	5,500	0.8	5,000	△29.1
その他	8,000	5.3	8,000	5.3
合計	115,000	10.2	110,000	△8.2

（2）財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動におきましては、利益は増加しましたが、売上債権の増加、仕入債務の減少により、8億73百万円の収入となりました。投資活動におきましては、固定資産の取得等により4億8百万円の支出となりました。財務活動におきましては、借入金の返済等により26億99百万円の支出となり、期末の現金及び現金同等物の残高は95億81百万円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要施策の一つと考えており、業績ならびに将来の事業展開を勘案した上で、内部留保金とのバランスを取りながら、安定的な配当をすることを基本方針としております。内部留保金につきましては、新規事業の創出など将来の事業拡大につながる新技術や新工法の開発を中心とした投資に活用し、収益の向上と経営基盤の強化に努めてまいります。

なお、当社は本年4月20日をもちまして創立60周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめ関係各位のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

つきましては、株主の皆様へ感謝の意を表するため、期末配当金について、1株当たり5円の普通配当に加え、1円の記念配当を実施することといたします。これにより当期の配当金は、すでに実施の中間配当金5円と合わせ、1株当たり年間11円となります。また、次期の配当金につきましては、1株あたり年間10円（中間配当金5円、期末配当金5円）とさせていただきます。予定であります。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業に関して、業績および財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

（1）建設業界の動向

当社グループの主要事業は設備工事業であり、建設業界の動向が業績に与える影響は大きいと考えられます。当社グループは、コスト削減や技術力強化に努め、競争力の強化に取り組んでおりますが、想定を超える国内建設投資の減少、市場の縮小が続いた場合、競合他社との受注競争が更に激化し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（2）取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の財務状態に応じた与信管理を実施し、可能な限り信用リスクの回避のための方策を講じておりますが、万一、発注者、協力会社および共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、請負代金、工事立替資金等の回収不能や工事の進捗に支障をきたすこともあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（3）不採算工事発生によるリスク

当社グループの主要事業である設備工事業においては、工事施工途中における想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（4）資材価格等の変動

当社グループは、建設資材等を調達しておりますが、資材価格等が予想を上回って急激に高騰した際、これを請負代金に反映することが困難な場合には、工事採算を低下させ、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外における事業活動

当社グループは、主に東南アジアや中国に設立した現地法人を拠点として事業活動を行っております。当社は、これらの海外子会社に対して、出資・融資等の投資に加え、人材派遣、技術支援等を通じ、経営指導を行っておりますが、これら海外での事業活動には、次のようなリスクがあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ テロ、戦争、その他社会的混乱等

(6) 施工に係る事故・災害等のリスク

当社グループは、工事の施工において、安全並びに品質を第一とし、それぞれ「労働安全衛生マネジメントシステム」「品質マネジメントシステム」を推進し、無事故・無災害および品質クレームの撲滅に取り組んでおり、社員をはじめ協力会社に対する教育、指導も積極的に実施しております。

しかしながら、建設業は、①一般の製造業のように固定した生産工場で同一の物を生産するのとは異なり、常に異なる場所で、異なる物を施工する生産形態であり、また、施工場所も全国各地、海外に点在していること。②他の業者と共同で一つの施工物を完成させるため、当社グループの施工範囲以外にも注意が必要であること。③施工にあたり、いくつもの協力会社と一体となり作業を行うため、当社グループ社員のみならず、協力会社の社員の安全管理にも十分留意する必要があること。④建設業の性質上、機械化が進みづらく、人の手に依存していること等により様々な施工上の危険要因があります。

以上のような施工上のリスクを認識し、当社グループでは、事故を未然に防ぐために、施工現場単位で施工前に十分な検討を行い、必要な対策を講じておりますが、予期せぬ事故が発生した場合、多額のコストの発生や当社グループの信用の低下など当社グループの業績並びに事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社17社、関連会社1社に当社を加え、合計19社より構成され、電力工事、一般電気工事、情報通信工事、プラント・空調工事、その他の5部門に関する事業を行っております。

当社は、電気設備工事を中心とした設備工事業を営んでおり、その施工する工事の一部をグループ各社へ発注しております。子会社については原則的に各々専門の工事分野に特化し、安定した施工力の確保と施工技能の向上による施工コストの低減を通して、グループ全体の原価低減、事業の効率化に努めております。

なお、子会社のうち海外子会社は、東南アジア及び中国に合計6社あり、各々日系進出企業の設備工事を中心に事業を行っており、当社からは主に技術員の派遣を通して、施工管理技術の移転を進め、進出各国のインフラ整備の一端を担っております。

当社グループの主な事業内容を部門で区分すると次のとおりです。

区 分	事 業 内 容	会 社
電 力 工 事	送配変電施設工事及び新築ビル、環境関連工事の設計、施工、監理	住友電設(株) (当社) (連結子会社) (株)セック
一 般 電 気 工 事	ビル、工場等の電気設備工事の設計、施工、監理	当社 (連結子会社) 住電電業(株) P.T.タイヨー シナール テクノ トヨー電気工事(株) スミセツ フィリピンズ、INC. 名和電業(株) テマコン エンジニアリング SDN. BHD. 北海道住電電業(株) タイ セムコン CO., LTD. 住設機電工程(上海)有限公司 上海住設貿易有限公司 (持分法非適用関連会社) 西部電工(株)
情 報 通 信 工 事	電気通信施設工事の設計、施工、監理 情報通信機器及び周辺機器並びにソフトウェアの販売	当社 (連結子会社) アイティソリューションサービス(株)
プ ラ ン ト ・ 空 調 工 事	プラント工事及び空調衛生管工事の設計、施工、監理	当社 (連結子会社) スミセツエンジニアリング(株)
そ の 他	保険代理店業務 空調機器、太陽光発電システム等の機器販売 電気機器製作、修理及び給湯器の製造販売 当社グループの事業に関連する技術支援業務	当社 (連結子会社) エスイーエム・ダイキン(株) スミセツテクノ(株) エスイーエム技術(株) (株)エスイーエムキャット 大阪

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社の経営の基本精神である「企業理念」は以下のとおりであります。

- ①当社は豊かな社会を支える快適な環境作りを事業目的とし、社会の繁栄に寄与します。
- ②当社は信用と技術を重視し、顧客満足度の高いエンジニアリングサービスを提供します。
- ③当社は創造力豊かな社員を育て、活力と潤いのある企業を目指します。

当社グループは、株主、顧客そして社会の信頼に応えるべく、この企業理念に基づき、事業の発展に取り組んでおります。

（2）中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、海外経済の改善や政府による経済対策の効果により景気の持ち直しが期待されるものの、本格的な景気回復にはなお時間が必要と予想されます。建設設備業界におきましても、公共事業費の大幅な削減が見込まれることに加え、民間設備投資も慎重な姿勢が続いており、2010年度以降も厳しい局面が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、「売上高の減少下でも健全な経営を維持し、安定した利益を確保できる質の高い事業活動の展開」を基本方針に掲げ、重点課題である改革活動4本柱の更なる強化に継続して取り組み、より一層の定着化を推し進めてまいります。

特に、適正利益を重視した受注の確保においては、変化の激しい市場に対応し、見積原価の迅速な見直しと資材コストを中心とした原価低減に取り組み、採算性重視の姿勢を堅持した営業活動を展開し、受注競争力の強化に取り組んでまいります。また、今一度すべての仕事の棚卸しと業務仕分けを実施し、人員の適正化とともに生産性や効率性を高め、売上規模に応じた健全な企業体質の構築にグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,698	9,668
受取手形・完成工事未収入金等	37,296	39,520
未成工事支出金等	6,994	2,093
繰延税金資産	1,130	1,048
その他	1,719	1,606
貸倒引当金	△75	△78
流動資産合計	58,765	53,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,982	6,992
機械、運搬具及び工具器具備品	4,903	4,840
土地	7,267	7,268
建設仮勘定	—	0
減価償却累計額	△7,757	△7,893
有形固定資産合計	11,396	11,209
無形固定資産		
のれん	402	357
その他	1,172	968
無形固定資産合計	1,574	1,326
投資その他の資産		
投資有価証券	6,302	7,638
繰延税金資産	642	254
その他	4,318	4,554
貸倒引当金	△416	△816
投資その他の資産合計	10,846	11,631
固定資産合計	23,817	24,167
資産合計	82,582	78,027
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,457	28,133
短期借入金	6,642	4,918
未払法人税等	2,130	1,485
未成工事受入金	4,139	2,036
役員賞与引当金	115	141
完成工事補償引当金	28	25
債務保証損失引当金	—	120
その他	4,297	4,396
流動負債合計	49,811	41,256
固定負債		
長期借入金	3,544	3,021
退職給付引当金	2,848	3,173
役員退職慰労引当金	327	437
繰延税金負債	—	135
その他	176	207
固定負債合計	6,897	6,975
負債合計	56,708	48,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	12,138	14,939
自己株式	△17	△18
株主資本合計	24,599	27,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	667	1,537
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△357	△267
評価・換算差額等合計	310	1,270
少数株主持分	963	1,125
純資産合計	25,873	29,795
負債純資産合計	82,582	78,027

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	131,473	119,883
売上原価		
完成工事原価	117,452	106,835
売上総利益		
完成工事総利益	14,020	13,048
販売費及び一般管理費	7,593	7,244
営業利益	6,426	5,803
営業外収益		
受取利息	28	54
受取配当金	192	142
還付加算金	—	104
不動産賃貸料	101	100
その他	154	235
営業外収益合計	477	636
営業外費用		
支払利息	297	169
為替差損	123	—
コミットメントフィー	—	46
その他	192	101
営業外費用合計	613	317
経常利益	6,290	6,122
特別利益		
固定資産売却益	18	—
特別利益合計	18	—
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	—	150
投資有価証券評価損	435	139
減損損失	125	—
過年度損益修正損	109	—
固定資産廃棄損	45	—
固定資産売却損	18	—
特別損失合計	734	289
税金等調整前当期純利益	5,575	5,832
法人税、住民税及び事業税	2,736	2,458
法人税等調整額	△123	10
法人税等合計	2,612	2,469
少数株主利益	258	205
当期純利益	2,703	3,157

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,440	6,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,440	6,440
資本剰余金		
前期末残高	6,038	6,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,038	6,038
利益剰余金		
前期末残高	9,835	12,138
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△9	—
当期変動額		
剰余金の配当	△391	△355
当期純利益	2,703	3,157
当期変動額合計	2,312	2,801
当期末残高	12,138	14,939
自己株式		
前期末残高	△14	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△17	△18
株主資本合計		
前期末残高	22,299	24,599
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△9	—
当期変動額		
剰余金の配当	△391	△355
当期純利益	2,703	3,157
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	2,309	2,800
当期末残高	24,599	27,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,612	667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△944	869
当期変動額合計	△944	869
当期末残高	667	1,537
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	△0	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3	△357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△353	89
当期変動額合計	△353	89
当期末残高	△357	△267
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,607	310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,296	960
当期変動額合計	△1,296	960
当期末残高	310	1,270
少数株主持分		
前期末残高	979	963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	161
当期変動額合計	△16	161
当期末残高	963	1,125
純資産合計		
前期末残高	24,886	25,873
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△9	—
当期変動額		
剰余金の配当	△391	△355
当期純利益	2,703	3,157
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,312	1,121
当期変動額合計	996	3,921
当期末残高	25,873	29,795

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,575	5,832
減価償却費	721	777
のれん償却額	37	41
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産廃棄損	45	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	435	139
減損損失	125	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	402
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	25
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	120
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	359	322
受取利息及び受取配当金	△220	△196
支払利息	297	169
為替差損益 (△は益)	98	△53
売上債権の増減額 (△は増加)	7,283	△2,048
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△573	4,904
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,958	△4,473
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△201	△2,117
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△67	△22
その他	636	265
小計	10,600	4,088
利息及び配当金の受取額	218	198
利息の支払額	△298	△172
法人税等の支払額	△1,121	△3,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,399	873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,810	△318
有形固定資産の売却による収入	96	18
無形固定資産の取得による支出	△108	△94
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
投資有価証券の売却による収入	21	0
その他	234	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,572	△408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△574	△1,184
長期借入れによる収入	100	700
長期借入金の返済による支出	△3,046	△1,775
社債の償還による支出	△1,500	—
配当金の支払額	△391	△355
少数株主への配当金の支払額	△15	△82
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,431	△2,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	△356	116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,038	△2,117
現金及び現金同等物の期首残高	9,659	11,698
現金及び現金同等物の期末残高	11,698	9,581

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社 ----- 17 社

住電電業(株)	トヨー電気工事(株)	名和電業(株)	(株)セメック
スミセツテクノ(株)	エスイーエム技術(株)	エスイーエム・タ イキン(株)	スミセツエンジニアリング(株)
北海道住電電業(株)	アイティソリューションサービス(株)	(株)エスイーエムキャット 大阪	P.T.タイヨー シャー ル ラ ヤ テクニク
タイ セムコン CO., LTD.	スミセツ フィリピンズ, INC.	テマコン エンジニアリング SDN. BHD.	住設機電工程(上海)有限公司
上海住設貿易有限公司			

上海住設貿易有限公司については、当連結会計年度において新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社を含めております。

2. 持分法の適用

持分法を適用していない西部電工(株) (関連会社) の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社の事業年度末日は、P.T.タイヨー シャー ル ラ ヤ テクニク、タイ セムコン CO., LTD.、スミセツ フィリピンズ, INC.、テマコン エンジニアリング SDN. BHD.、住設機電工程(上海)有限公司、上海住設貿易有限公司の 6 社を除き連結決算日と一致しております。

なお、これら 6 社の決算日は 12 月 31 日であり、連結決算日との差は 3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの ----- 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

② デリバティブ ----- 時価法

③ 棚卸資産

・未成工事支出金 ----- 個別法による原価法

・その他棚卸資産 ----- 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

・建 物 ----- 定額法

・建物以外の有形固定資産 ----- 定率法

海外の連結子会社は主として定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く) ----- 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3 年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13 年）による定額法により按分した額を翌期から費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員並びに執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。

⑦ 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、当該履行により発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

(4) 完成工事高の計上基準

当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。また、在外連結子会社については、原則として工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は 34,215 百万円であります。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社及び国内の連結子会社の請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の売上高は1,997百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ165百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を当連結会計年度から適用しております。

これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前 期

(単位：百万円)

	設 備 工事業	その他 事 業	計	消去又 は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	125,085	6,388	131,473	—	131,473
(2) セグメント間の内部売上高	35	990	1,025	△1,025	—
計	125,120	7,378	132,498	△1,025	131,473
営業費用	118,906	7,164	126,071	△1,024	125,046
営業利益	6,213	213	6,427	△0	6,426
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資 産	71,798	4,415	76,213	6,368	82,582
減 価 償 却 費	726	40	766	—	766
減 損 損 失	125	—	125	—	125
資 本 的 支 出	1,894	25	1,920	—	1,920

当 期

(単位：百万円)

	設 備 工事業	その他 事 業	計	消去又 は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	112,283	7,600	119,883	—	119,883
(2) セグメント間の内部売上高	37	717	754	△754	—
計	112,320	8,317	120,638	△754	119,883
営業費用	106,836	7,998	114,834	△754	114,080
営業利益	5,484	319	5,803	0	5,803
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	67,226	4,901	72,128	5,898	78,027
減 価 償 却 費	771	51	822	—	822
資 本 的 支 出	372	17	389	—	389

(注) 「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における設備工事業の売上高は1,997百万円、営業費用は1,832百万円、営業利益は165百万円それぞれ増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前 期

(単位：百万円)

	日本	アジア	計	消去又は は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	113,671	17,801	131,473	—	131,473
(2) セグメント間の内部売上高	759	22	782	△782	—
計	114,431	17,824	132,255	△782	131,473
営業費用	109,077	16,755	125,832	△786	125,046
営業利益	5,354	1,068	6,423	3	6,426
II. 資 産	67,672	8,061	75,733	6,848	82,582

当 期

(単位：百万円)

	日本	アジア	計	消去又は は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	108,539	11,344	119,883	—	119,883
(2) セグメント間の内部売上高	462	32	495	△495	—
計	109,001	11,377	120,378	△495	119,883
営業費用	103,754	10,824	114,578	△498	114,080
営業利益	5,246	553	5,800	3	5,803
II. 資 産	66,078	5,921	71,999	6,027	78,027

(注) 「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における日本の売上高は1,997百万円、営業費用は1,832百万円、営業利益は165百万円それぞれ増加しております。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

項 目	前 期	当 期
I 海外売上高 「アジアその他地域」	19,996	13,080
II 連結売上高	131,473	119,883
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	15.2	10.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

(1株当たり情報)

	前 期 (20. 4. 1～21. 3. 31)	当 期 (21. 4. 1～22. 3. 31)
1株当たり純資産額 (円)	699.77	805.47
1株当たり当期純利益 (円)	75.95	88.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、 記載していません。	潜在株式がないため、 記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 (20. 4. 1～21. 3. 31)	当 期 (21. 4. 1～22. 3. 31)
当期純利益 (百万円)	2,703	3,157
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,703	3,157
普通株式の期中平均株式数 (株)	35,599,852	35,596,009

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,644	6,615
受取手形	4,239	2,008
完成工事未収入金	24,537	29,739
未成工事支出金	6,140	1,881
材料貯蔵品	3	9
短期貸付金	870	430
前払費用	299	282
立替金	696	618
繰延税金資産	905	847
その他	384	359
貸倒引当金	△51	△50
流動資産合計	45,670	42,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,673	5,665
減価償却累計額	△2,889	△2,987
建物(純額)	2,783	2,678
構築物	293	289
減価償却累計額	△240	△246
構築物(純額)	52	43
機械及び装置	1,703	1,584
減価償却累計額	△1,629	△1,537
機械及び装置(純額)	74	47
車両運搬具	35	33
減価償却累計額	△34	△32
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	2,197	2,159
減価償却累計額	△1,968	△1,964
工具、器具及び備品(純額)	229	195
土地	6,256	6,255
有形固定資産合計	9,397	9,220
無形固定資産		
ソフトウェア	1,027	771
その他	78	136
無形固定資産合計	1,106	907
投資その他の資産		
投資有価証券	6,299	7,627
関係会社株式	2,243	2,243
出資金	2	2
長期貸付金	14	19
関係会社長期貸付金	721	543
長期前払費用	29	22
差入保証金	798	748
保険積立金	1,305	1,246
破産更生債権等	33	441
入会保証金	739	718
繰延税金資産	334	—
その他	56	116
貸倒引当金	△335	△767
投資損失引当金	—	△209
投資その他の資産合計	12,243	12,754
固定資産合計	22,746	22,882
資産合計	68,417	65,625

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,659	4,093
工事未払金	19,296	18,379
短期借入金	5,675	4,425
1年内返済予定の長期借入金	1,631	1,079
未払金	1,006	904
未払費用	1,918	1,917
未払法人税等	1,750	1,141
未成工事受入金	3,055	1,759
役員賞与引当金	110	110
完成工事補償引当金	28	25
債務保証損失引当金	—	120
その他	308	660
流動負債合計	40,439	34,616
固定負債		
長期借入金	2,832	2,453
退職給付引当金	1,728	2,090
役員退職慰労引当金	307	406
投資損失引当金	209	—
繰延税金負債	—	85
その他	14	14
固定負債合計	5,093	5,050
負債合計	45,532	39,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金		
資本準備金	6,038	6,038
資本剰余金合計	6,038	6,038
利益剰余金		
利益準備金	844	844
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	46	44
別途積立金	6,837	8,437
繰越利益剰余金	2,037	2,643
利益剰余金合計	9,764	11,969
自己株式	△17	△18
株主資本合計	22,226	24,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	658	1,528
繰延ヘッジ損益	△0	0
評価・換算差額等合計	658	1,528
純資産合計	22,884	25,958
負債純資産合計	68,417	65,625

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	100,144	94,170
売上原価		
完成工事原価	91,056	85,323
売上総利益		
完成工事総利益	9,087	8,847
販売費及び一般管理費	5,016	4,891
営業利益	4,070	3,955
営業外収益		
受取利息	34	17
受取配当金	466	526
不動産賃貸料	131	134
その他	110	84
営業外収益合計	743	763
営業外費用		
支払利息	247	147
コミットメントフィー	—	46
為替差損	67	—
支払補償費	57	—
その他	89	78
営業外費用合計	462	273
経常利益	4,351	4,445
特別利益		
固定資産売却益	13	—
特別利益合計	13	—
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	—	150
投資有価証券評価損	435	139
減損損失	114	—
過年度損益修正損	109	—
固定資産廃棄損	45	—
固定資産売却損	17	—
特別損失合計	722	289
税引前当期純利益	3,642	4,155
法人税、住民税及び事業税	1,820	1,713
法人税等調整額	△97	△118
法人税等合計	1,722	1,594
当期純利益	1,920	2,560

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,440	6,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,440	6,440
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,038	6,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,038	6,038
資本剰余金合計		
前期末残高	6,038	6,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,038	6,038
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	844	844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	844	844
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	47	46
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	46	44
別途積立金		
前期末残高	5,037	6,837
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800	1,600
当期変動額合計	1,800	1,600
当期末残高	6,837	8,437
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,306	2,037
当期変動額		
剰余金の配当	△391	△355
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	△1,800	△1,600
当期純利益	1,920	2,560
当期変動額合計	△269	606
当期末残高	2,037	2,643
利益剰余金合計		
前期末残高	8,236	9,764
当期変動額		
剰余金の配当	△391	△355
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,920	2,560
当期変動額合計	1,528	2,204
当期末残高	9,764	11,969

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△14	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△17	△18
株主資本合計		
前期末残高	20,700	22,226
当期変動額		
剰余金の配当	△391	△355
当期純利益	1,920	2,560
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	1,525	2,203
当期末残高	22,226	24,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,599	658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△940	869
当期変動額合計	△940	869
当期末残高	658	1,528
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	△0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,597	658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△939	870
当期変動額合計	△939	870
当期末残高	658	1,528
純資産合計		
前期末残高	22,298	22,884
当期変動額		
剰余金の配当	△391	△355
当期純利益	1,920	2,560
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△939	870
当期変動額合計	586	3,074
当期末残高	22,884	25,958

- （4）継続企業の前提に関する注記**
該当事項はありません。

6. その他

(1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高

1. 受注高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (20.4.1~21.3.31)		当 期 (21.4.1~22.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	18,471	13.6 %	13,020	12.5 %	△5,451	△29.5 %
一般電気工事	80,833	59.5	57,677	55.3	△23,155	△28.6
情報通信工事	21,642	15.9	20,580	19.7	△1,062	△4.9
プラント・空調工事	8,537	6.3	5,458	5.2	△3,079	△36.1
設備工事業	129,486	95.3	96,737	92.7	△32,749	△25.3
その他事業	6,388	4.7	7,600	7.3	1,212	19.0
合 計	135,874	100.0	104,337	100.0	△31,536	△23.2

2. 売上高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (20.4.1~21.3.31)		当 期 (21.4.1~22.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	15,364	11.7 %	17,531	14.6 %	2,166	14.1 %
一般電気工事	80,217	61.0	67,808	56.6	△12,409	△15.5
情報通信工事	21,394	16.3	19,891	16.6	△1,503	△7.0
プラント・空調工事	8,108	6.2	7,052	5.9	△1,055	△13.0
設備工事業	125,085	95.2	112,283	93.7	△12,801	△10.2
その他事業	6,388	4.8	7,600	6.3	1,212	19.0
合 計	131,473	100.0	119,883	100.0	△11,589	△8.8

3. 期末手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (21.3.31 現在)		当 期 (22.3.31 現在)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	9,154	15.2 %	4,643	10.4 %	△4,511	△49.3 %
一般電気工事	45,014	74.6	34,884	77.9	△10,130	△22.5
情報通信工事	3,566	5.9	4,255	9.5	689	19.3
プラント・空調工事	2,567	4.3	973	2.2	△1,593	△62.1
合 計	60,303	100.0	44,757	100.0	△15,546	△25.8

(2) 個別受注高・売上高・期末手持工事高

1. 受注高

(単位：百万円)

工事種別	前期 (20.4.1~21.3.31)		当期 (21.4.1~22.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	18,464	17.4 %	12,986	16.3 %	△5,478	△29.7 %
一般電気工事	63,610	60.1	45,325	56.9	△18,285	△28.7
情報通信工事	21,182	20.0	20,242	25.4	△940	△4.4
プラント・空調工事他	2,642	2.5	1,128	1.4	△1,513	△57.3
合計	105,900	100.0	79,682	100.0	△26,218	△24.8

2. 売上高

(単位：百万円)

工事種別	前期 (20.4.1~21.3.31)		当期 (21.4.1~22.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	15,336	15.3 %	17,497	18.6 %	2,161	14.1 %
一般電気工事	61,250	61.2	54,667	58.0	△6,582	△10.7
情報通信工事	20,934	20.9	19,552	20.8	△1,382	△6.6
プラント・空調工事他	2,623	2.6	2,452	2.6	△170	△6.5
合計	100,144	100.0	94,170	100.0	△5,974	△6.0

3. 期末手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前期 (21.3.31 現在)		当期 (22.3.31 現在)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	9,154	17.2 %	4,643	12.0 %	△4,511	△49.3 %
一般電気工事	39,260	73.6	29,917	77.0	△9,342	△23.8
情報通信工事	3,566	6.7	4,256	11.0	689	19.3
プラント・空調工事他	1,341	2.5	18	0.0	△1,323	△98.7
合計	53,323	100.0	38,835	100.0	△14,488	△27.2

役 員 の 異 動

(平成22年6月24日付)

[] 内は現職

1. 役員の変動

(1) 退任予定取締役

取締役	宇那木 三 之	(顧問就任予定)
-----	---------	----------

(2) 新任監査役候補

社外監査役	堤 繁	
-------	-----	--

社外監査役	井 上 育 穂	[住友信託銀行(株)顧問]
-------	---------	---------------

社外監査役	間 石 成 人	[弁護士]
-------	---------	-------

(3) 退任予定監査役

社外監査役	當 麻 公 夫	
-------	---------	--

社外監査役	依 田 繁	
-------	-------	--

2. 執行役員の変動

(1) 新任執行役員候補

執行役員	竹 川 哲 博	[情報通信システム事業部次長]
------	---------	-----------------

執行役員	能 瀬 英 徳	[西部本部原価企画統括部長]
------	---------	----------------

執行役員	松 井 雅 光	[東部本部原価企画統括部長]
------	---------	----------------

執行役員	辻 村 勝 彦	[東部本部施工統括部長]
------	---------	--------------

(2) 退任予定執行役員

常務執行役員	末 菅 賢 弘	[住電電業(株)社長]
--------	---------	-------------

執行役員	芝 義 紀	(エスイーエム技術(株)常務執行役員就任予定)
------	-------	-------------------------

(3) 昇任執行役員候補

常務執行役員	中 谷 雄 治	[執行役員、P.T.タイマー ショール ライ テクニク社長]
--------	---------	--------------------------------

常務執行役員	中 谷 篤 司	[執行役員、電力事業部長]
--------	---------	---------------

以 上